

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大朮宗徳
(J A S D A Q ・ コード 6 6 2 8)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 中野 宏
電 話 0 6 - 6 2 2 6 - 7 3 4 3

合弁会社の持分譲受（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 3 月 30 日付公表「合弁会社（当社子会社）の設立に関するお知らせ」に関しまして、当社と国光電器股份有限公司との間で設立いたしました合弁会社、広州安橋国光音響有限公司（以下、「GOA」といいます。）の持分を当社 100%連結子会社のオンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング株式会社（以下、「ODM」といいます。）が譲受し、当社グループの完全子会社にすることを平成 30 年 3 月 28 日開催の当社取締役会において決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 持分譲受の理由

当社は車載用、TV・PC用などのスピーカユニットを供給するOEM事業を主力事業の一つとして展開しております。当社と国光は平成 24 年 6 月に合弁会社として広州にGOAを設立し、OEM事業のコスト競争力の向上及び高い成長率を持つ中国国内での需要拡大にも対応すべく、両社協業の下、重要な生産拠点として稼働してまいりました。

この協業により一定の効果は得られたものの、近年の中国における人件費高騰等の市場環境変化の中でさらなる生産効率化を図るためには、GOA及び同じく生産会社で当社子会社である上海安橋電子有限公司（以下、「SO」といいます。）とあわせて中国国内の生産体制の最適化を行うことが喫緊の課題となっております。

そしてこのたび、当社国内の生産拠点であるODMが国光所有のGOA持分を全て譲受し、当社グループの完全子会社とすることといたしました。これにより当社グループの一元管理によるスピーディな意思決定が可能となり、中国生産拠点の運営効率化及び組織強化を図ることとなります。

2. 合弁会社（GOA）の概要

(1) 商 号	広州安橋国光音響有限公司
(2) 本 店 所 在 地	中国広東省広州市花都区新雅街鏡湖大道 8 号
(3) 代表者の役職・氏名	董事長総経理 寺澤一弥
(4) 事 業 内 容	スピーカー、スピーカー部品およびオーディオ製品の製造、販売
(5) 資 本 金 の 額	12,000,000 人民元（約 200 百万円）
(6) 設 立 年 月	平成 24 年 6 月
(7) 事 業 年 度 の 末 日	12 月 31 日
(10) 出 資 比 率	オンキヨー株式会社 46.2% Pionner&Onkyo Marketing Asia : 34.8% 国光電器股份有限公司 : 19.0%

3. 持分譲受の相手先の概要

(1) 商号	国光電器股份有限公司
(2) 本店所在地	中国広東省広州市花都区新雅街鏡湖大道8号
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 郝旭明
(4) 事業内容	スピーカー、オーディオシステムおよび関連製品の設計、開発
(5) 資本金の額	416,904,000 人民元 (約 7,000 百万円)
(6) 設立年月日	1995年12月8日
(7) 大株主および持株比率	广西国光投资发展有限公司 21.88%
(8) 上場会社と当該会社との関係等	当社と当該会社との間には記載すべき資本関係、取引関係、人的関係はありません。また、当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 持分譲受する会社 (ODM) の概要

(1) 商号	オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング株式会社
(2) 本店所在地	三重県津市河芸町東千里 600 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 豊樹
(4) 事業内容	スピーカー、LED 照明機器、遊技機、環境関連機器等の企画・開発・製造・販売・物流サービス
(5) 資本金の額	308 百万円
(6) 設立年月日	昭和 55 年 4 月 23 日
(7) 大株主および持株比率	オンキヨー株式会社 100%

5. ODMの取得持分、取得価額及び取得前後の所有持分の状況

(1) 異動前の出資持分	0.0%
(2) 取得する出資持分	19.0%
(3) 取得価額	12,520 人民元 (約 210 百万円)
(4) 異動後の出資持分	19.0%

6. 日程

取締役会決議 平成 30 年 3 月 28 日
 株式譲渡契約締結 平成 30 年 3 月 29 日 (予定)
 持分譲受実行日 平成 30 年 3 月 30 日 (予定)

7. その他

持分譲受実行後、GOAの商号変更を行う予定です。
 新商号：広州安橋音響有限公司

8. 業績への影響

本件による平成 30 年 3 月期当社連結業績に与える影響はありません。

以上